

## 新春挨拶

### 新年のご挨拶

一般社団法人日本作業船協会 会長  
齋藤 保



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年も新型コロナウイルスの感染は収まることなく、1月下旬から3月下旬まで「まん延防止等重点措置」が、全国的に発令されました。相変わらず感染者数は山谷を繰り返しており、年末年始にかけて感染拡大の山にさしかかるのではないかと危惧しております。

弊協会では引き続き、勤務は在宅勤務を基本とし、各種会議等につきましては、Web会議や電子メールを活用しております。

昨年5月に行った理事会は、新型コロナウイルス感染対策を講じたうえで、対面により開催致しました。また、6月に行った総会と講演会も、感染対策及び人数制限を講じ、対面により開催致しました。講演会では佐伯啓思氏（京都大学名誉教授、京都大学特任教授）により「コロナ後の文明論」と題した講演を行い、同時にWebによるライブ配信も行いました。技術講演会では、清水悦郎氏（東京海洋大学教授）による「カーボンニュートラル社会実現に向けた自動運航船の開発」と題した講演を、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、Web方式により11月に開催致しました。

受注業務に関しましては、発注者との意思疎通を確保し、現地調査等は発注者の意向を確認して出張し、テレワークに対する特段の支障がないように配慮してきました。

新型コロナウイルス以外の昨年の大きな社会状況の変化としましては、2月のロシアによるウクライナ侵攻などを背景として、原材料や原油価格が上昇し、さらにその後の急激な円安によって輸入コストが上昇しております。このため、船舶の装備機器の価格も上昇し、また原材料の入手が難しくなっていることにより、装備機器の納期も長くなっていることにより、船舶建造・修理工事に大きな影響が生じつつあります。

作業船業界の動向につきましては、我が国の作業船

は、隻数の減少が2003年以降続いてきましたが、近年はほぼ横ばいの状況です。2021年1月1日現在で6,600隻強と、その2年前に比べ若干増加しており、船種別では、グラブ浚渫船、起重機船、杭打船などの作業船が建造されています。新造船の作業能力は増加傾向にあり、大型の構造物の建設や、大型のグラブバケットを使用した浚渫工事が増えていることがうかがわれます。また、最近洋上風車施工設置船が多数建造されています。

弊協会の自主研究につきましては、ICT技術の一環として、幅広い分野で活用されると考えられる画像認識技術について、平成30年度から研究を開始しました。安全監視システムの研究成果から主要な部分を抽出し、簡易なシステムを構成して、実船試験を行い、作動の有効性・問題点を確認しました。

また、海洋におけるマイクロプラスチックの回収・処理技術等の調査研究を令和2年度から開始しました。現地実験用のマイクロプラスチック粒子捕集装置を製作し、陸上で回収システム全体の総合試験を行い、作動の有効性・問題点の確認を行っております。

海外に関しましては、昨年も継続して、海外の新技術や新しい作業船等に関する情報の収集に取り組んでおります。これらの情報を整理し、機関誌に随時掲載してまいります。また、3年に1回開催される世界浚渫会議（WODCON）が昨年の5月にコペンハーゲンで開催され、弊協会からも数編の論文を提出しました。しかしながら、5月時点での新型コロナウイルスの感染状況とロシアによるウクライナ侵攻の状況に鑑み、最終的に出席者の安全に配慮して、現地に派遣するのは中止し、ビデオ参加としました。

本年も弊協会は、国内外で蓄積してきた技術と経験を活かして、作業船及び関連技術の発展に寄与してまいります。会員の皆様、国土交通省ならびに自治体のご指導、ご支援を重ねてお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様のご多幸と益々のご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。